

# 環境省における災害廃棄物関連の取組

平成26年11月

中部地方環境事務所

廃棄物・リサイクル対策課

## 東日本大震災以降の災害廃棄物関連の動き

年度	月	中部地方	環境省本省
H22年度	3月		東日本大震災
H23年度	10月	東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議設置【整備局】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災への対応 財政支援、法整備、指針策定等</li> <li>・災害廃棄物対策指針の検討</li> </ul>
	12月	中部圏地震防災基本戦略(中間とりまとめ)【整備局】	
	3月	大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会設置【環境事務所】	
H24年度	11月	中部圏地震防災基本戦略(最終とりまとめ)【整備局】	
	3月	災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備に係る取りまとめ【環境事務所】	
H25年度	10月		平成25年度巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会設置
	3月	大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会最終回【環境事務所】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物対策指針</li> <li>・巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザイン(中間とりまとめ)</li> <li>・東日本大震災災害廃棄物処理完了(福島県の一部を除く)</li> </ul>
H26年度	9月		平成26年度巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会設置
	10月	<b>大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会設置【環境事務所】</b>	

# 巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインと災害廃棄物対策指針

被害大

被害小

都道府県を超える広域的な対応が  
不可欠となる巨大災害への備え

都道府県・市町村で対応できる  
災害への備え

環境省本省

巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグ  
ランドデザインについて(H26.3中間取りまとめ)

- ・大規模災害により発生する災害廃棄物が膨大であり、適正かつ円滑な処理のために、事前に具体性のある計画作成が重要。
- ・県内の既存施設だけでは処理が長期戦となるため、広域連携や仮設処理施設のための場所の確保等が重要。

環境省本省

災害廃棄物対策指針  
(H26.3改定)

- ・災害時における廃棄物処理を適正かつ迅速に行うために必要となる基本的事項を整理
- ・被災した立場、支援する立場の2つの視点で整理
- ・災害発生前、災害応急対応、災害復旧・復興の3つの時期に沿って整理

環境省本省

巨大災害発生時における災害廃棄物対  
策行動指針(H26年度策定予定)

巨大災害発生時における  
災害廃棄物対策行動計画

中部ブロック協議会で作成

災害廃棄物処理計画

都道府県・市町村が作成

連携

## 大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会設置の背景

### 大規模災害時の廃棄物処理に関する連絡会

- ・H24.3～H26.3に4回開催
- ・長野、岐阜、静岡、愛知、三重の範囲の自治体、民間団体、国の機関等で構成

### 巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザイン(H26.3中間取りまとめ)

地域単位ごとに国(地方環境事務所及び関係国機関)、都道府県、主要市町村、地元民間事業者団体等で構成される協議の場を設置し、必要となる施設の整備や連携・協力体制の構築に向けた検討を行う。

富山、石川、福井の範囲の自治体、民間団体を追加

### 大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会

## 大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会の設置

### 【目的】

- ・災害時の廃棄物対策について情報共有
- ・大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携(県域を越えた連携)について検討

### 【構成員】

8 県: 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

11市: 富山市、金沢市、長野市、岐阜市、静岡市、浜松市、名古屋市、豊橋市、岡崎市、  
豊田市、四日市市

民間団体: 中部経済連合会、各県の産業廃棄物関係の団体

有識者: 名古屋大学災害対策室 教授

(独) 国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター研究調整主幹

国の地方機関: 中部地方環境事務所(事務局)、中部地方整備局

### 【検討事項等】

- (1) 構成員の災害時の廃棄物対策に関する情報の共有
- (2) 中部ブロックにおける大規模災害時の廃棄物対策に関する広域連携についての検討
- (3) 中部ブロック以外の災害時の廃棄物対策に関する情報の共有
- (4) その他、本協議会での検討等が必要な事項

## 大規模災害時の廃棄物処理セミナー

【場所】 11月11日長野市、11月20日名古屋市、11月21日金沢市

【対象】 中部ブロック内の自治体職員等

【目的】 東日本大震災における災害廃棄物処理の実態や教訓に学ぶ。  
自治体が策定する「災害廃棄物処理計画」に資する情報を把握する。

環境省における災害廃棄物関連の取り組み	5分	中部地方環境事務所
釜石市災害廃棄物処理事業の概要 みんなのちからがひとつになって ~7つのスクラム~	60分	岩手県釜石市
宮城県の災害廃棄物処理	60分	宮城県
仮置場・二次処理施設等の設置・管理について	50分	大成建設株式会社
大規模災害時における建設業の取り組みについて	50分	仙台建設業協会